

### Ⅲ 企業等に関する集計

#### 1 企業産業大分類別企業等数

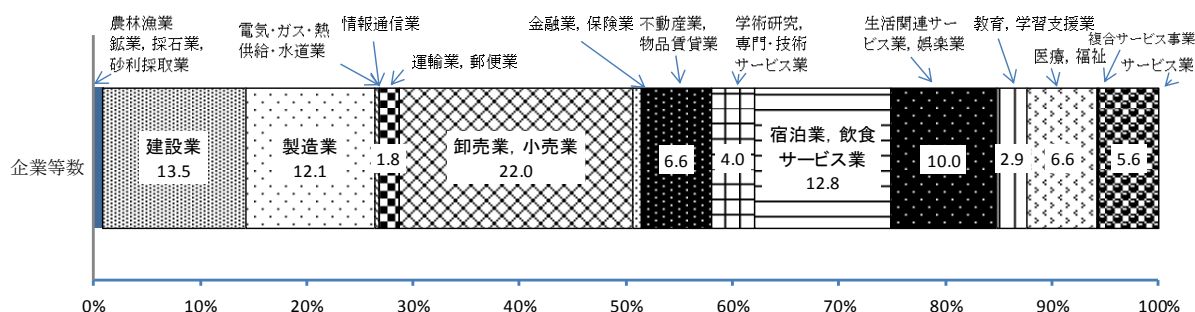
企業産業大分類別に企業等(※)数をみると、「卸売業, 小売業」が 14,889 企業(全産業の 22.0%)と最も多く、次いで「建設業」が 9,128 企業(同 13.5%)、「宿泊業, 飲食サービス業」が 8,649 企業(同 12.8%) などとなっており、上位 3 産業で全産業の約 5 割(48.3%)を占めました。

※企業等とは、県内に本社・本店が存在する法人及び個人経営の事業所で支社・支店を含めた全体をいう。したがって、県外に本社・本店が所在する企業の事業所は含まれない。

表Ⅲ－1 企業産業大分類別企業等数

企業産業大分類	企業等数			
	H24	H26	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)
合計	69,185	67,579	▲ 2.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	438	463	▲ 5.7	0.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	59	48	▲ 18.6	0.1
建設業	9,437	9,128	▲ 3.3	13.5
製造業	8,635	8,167	▲ 5.4	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11	18	▲ 63.6	0.0
情報通信業	326	313	▲ 4.0	0.5
運輸業, 郵便業	1,192	1,193	▲ 0.1	1.8
卸売業, 小売業	15,392	14,889	▲ 3.3	22.0
金融業, 保険業	518	530	▲ 2.3	0.8
不動産業, 物品賃貸業	4,632	4,465	▲ 3.6	6.6
学術研究, 専門・技術サービス業	2,623	2,676	▲ 2.0	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	8,778	8,649	▲ 1.5	12.8
生活関連サービス業, 娯楽業	6,856	6,783	▲ 1.1	10.0
教育, 学習支援業	1,988	1,967	▲ 1.1	2.9
医療, 福祉	4,201	4,458	▲ 6.1	6.6
複合サービス事業	69	65	▲ 5.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,030	3,767	▲ 6.5	5.6

図Ⅲ－１ 企業産業大分類別企業等数の構成比



## 2 経営組織別企業等数

経営組織別に企業等数をみると、「個人経営」が 34,715 企業（全企業の 51.4%）となっており、残りの「法人」のうち「会社企業」が 29,245 企業（同 43.3%）、「会社以外の法人」が 3,619 企業（同 5.4%）となりました。24 年活動調査結果と比べると、「個人経営」は 5.1%の減少、「会社企業」は 0.5%の増加、「会社以外の法人」は 3.9%の増加となりました。

表Ⅲ－２ 経営組織別企業等数

経営組織	企業等数			
	H24	H26	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	69,185	67,579	▲ 2.3	100.0
法人	32,593	32,864	0.8	48.6
会社企業	29,109	29,245	0.5	43.3
株式・有限・相互会社	28,832	28,945	0.4	42.8
合名・合資会社	172	151	▲ 12.2	0.2
合同会社	105	149	41.9	0.2
会社以外の法人	3,484	3,619	3.9	5.4
個人経営	36,592	34,715	▲ 5.1	51.4

企業産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の構成比をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(93.6%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(85.4%)などで高くなりました。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業, 娯楽業」(81.5%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(76.3%)、「教育, 学習支援業」(72.9%)などで高くなりました。

表Ⅲ－3 企業産業大分類別、経営組織別企業等数

企業産業大分類	企業等数	法人	個人経営	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	
				法人	個人経営
合計	67,579	32,864	34,715	48.6	51.4
農林漁業(個人経営を除く)	463	463	-	100.0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	48	41	7	85.4	14.6
建設業	9,128	5,697	3,431	62.4	37.6
製造業	8,167	5,275	2,892	64.6	35.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18	18	-	100.0	-
情報通信業	313	293	20	93.6	6.4
運輸業, 郵便業	1,193	992	201	83.2	16.8
卸売業, 小売業	14,889	7,634	7,255	51.3	48.7
金融業, 保険業	530	408	122	77.0	23.0
不動産業, 物品賃貸業	4,465	2,290	2,175	51.3	48.7
学術研究, 専門・技術サービス業	2,676	1,185	1,491	44.3	55.7
宿泊業, 飲食サービス業	8,649	2,051	6,598	23.7	76.3
生活関連サービス業, 娯楽業	6,783	1,256	5,527	18.5	81.5
教育, 学習支援業	1,967	534	1,433	27.1	72.9
医療, 福祉	4,458	1,871	2,587	42.0	58.0
複合サービス事業	65	30	35	46.2	53.8
サービス業(他に分類されないもの)	3,767	2,826	941	75.0	25.0

### 3 単一事業所企業・複数事業所企業別企業等数

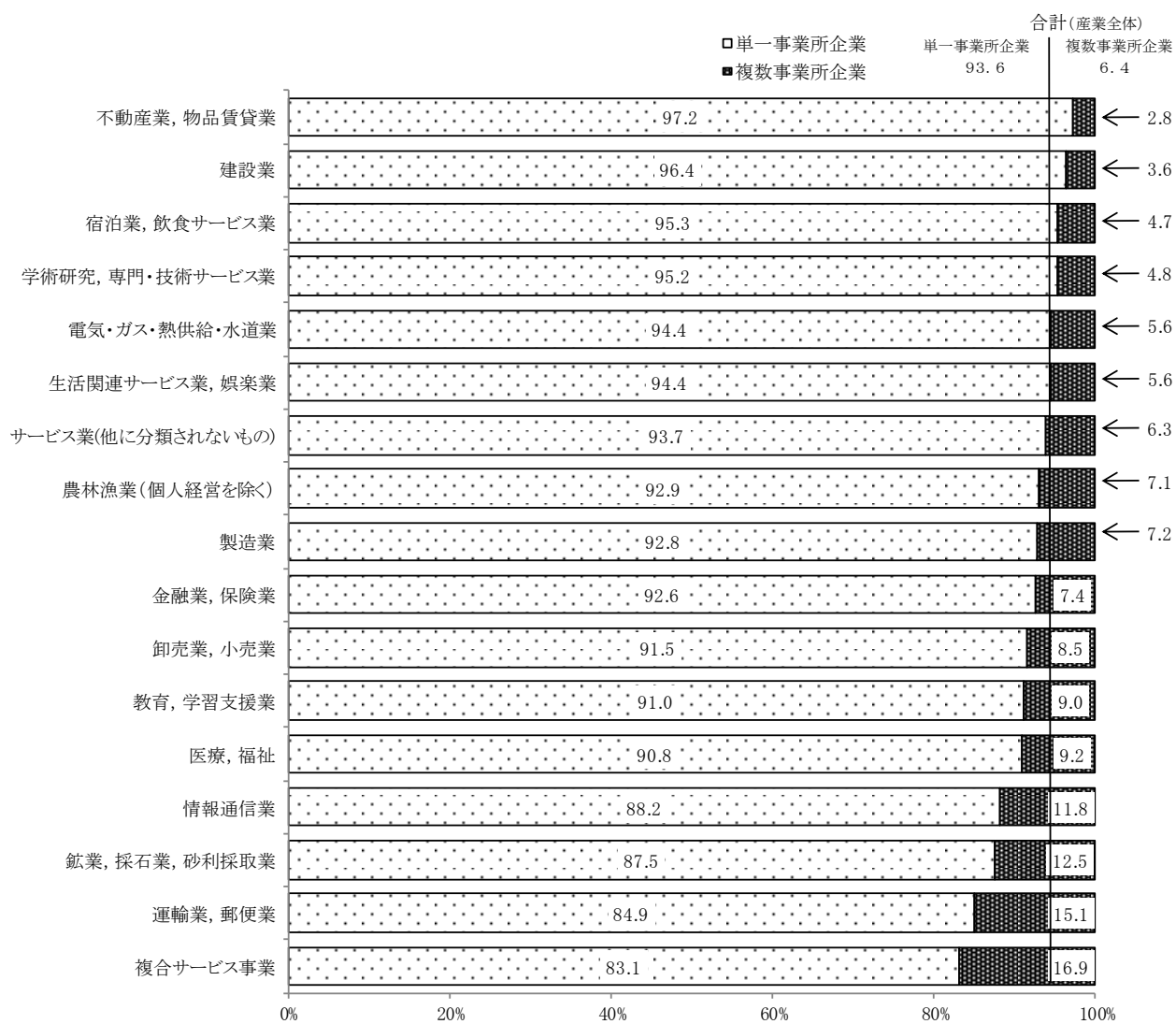
企業産業大分類別に「単一事業所企業(※)」及び「複数事業所企業(※)」の企業数の構成比をみると、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(16.9%)、「運輸業，郵便業」(15.1%)、「鉱業，採石業，砂利採取業」(12.5%)などで高くなっており、「単一事業所企業」は「不動産業，物品賃貸業」(97.2%)、「建設業」(96.4%)、「宿泊業，飲食サービス業」(95.3%)などで高くなりました。

※「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業をいい、支所は持たない。  
「複数事業所企業」とは、本所及び支所(国内又は海外)で構成されている企業をいう。

表Ⅲ－４ 企業産業大分類別、単一事業所企業・複数事業所企業別企業等数

企業産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)			
		単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	67,579	63,233	4,346	93.6	6.4
農林漁業(個人経営を除く)	463	430	33	92.9	7.1
鉱業，採石業，砂利採取業	48	42	6	87.5	12.5
建設業	9,128	8,799	329	96.4	3.6
製造業	8,167	7,580	587	92.8	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	17	1	94.4	5.6
情報通信業	313	276	37	88.2	11.8
運輸業，郵便業	1,193	1,013	180	84.9	15.1
卸売業，小売業	14,889	13,628	1,261	91.5	8.5
金融業，保険業	530	491	39	92.6	7.4
不動産業，物品賃貸業	4,465	4,339	126	97.2	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	2,676	2,548	128	95.2	4.8
宿泊業，飲食サービス業	8,649	8,244	405	95.3	4.7
生活関連サービス業，娯楽業	6,783	6,405	378	94.4	5.6
教育，学習支援業	1,967	1,790	177	91.0	9.0
医療，福祉	4,458	4,048	410	90.8	9.2
複合サービス事業	65	54	11	83.1	16.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,767	3,529	238	93.7	6.3

図Ⅲ－２ 企業産業大分類別、単一・複数別企業等数の割合



#### 4 企業産業大分類別常用雇用者数

企業産業大分類別に常用雇用者数の構成比をみると、「製造業」が20.4%（105,116人）と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が19.2%（99,151人）、「医療，福祉」が13.5%（69,740人）などとなりました。

表Ⅲ－5 企業産業大分類別企業等数及び常用雇用者数

企業産業大分類	企業等数	常用雇用者数				
		H24	H26	増減率 (%)	差引数	合計に占める 割合(%)
合計	67,579	486,514	515,183	5.9	28,669	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	463	2,903	3,567	22.9	664	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	48	556	374	▲ 32.7	▲ 182	0.1
建設業	9,128	37,407	37,490	0.2	83	7.3
製造業	8,167	112,385	105,116	▲ 6.5	▲ 7,269	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18	309	194	▲ 37.2	▲ 115	0.0
情報通信業	313	5,937	6,242	5.1	305	1.2
運輸業，郵便業	1,193	20,479	24,323	18.8	3,844	4.7
卸売業，小売業	14,889	95,615	99,151	3.7	3,536	19.2
金融業，保険業	530	10,165	10,473	3.0	308	2.0
不動産業，物品賃貸業	4,465	5,497	5,899	7.3	402	1.1
学術研究，専門・技術サービス業	2,676	9,993	21,248	112.6	11,255	4.1
宿泊業，飲食サービス業	8,649	41,228	44,756	8.6	3,528	8.7
生活関連サービス業，娯楽業	6,783	22,618	23,608	4.4	990	4.6
教育，学習支援業	1,967	17,749	19,568	10.2	1,819	3.8
医療，福祉	4,458	59,901	69,740	16.4	9,839	13.5
複合サービス事業	65	5,527	4,160	▲ 24.7	▲ 1,367	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	3,767	38,245	39,274	2.7	1,029	7.6

## 5 企業の常用雇用者規模別

### (1) 会社企業数

会社企業について企業の常用雇用者規模別に企業数をみると、「0～4人」が17,455企業（会社企業全体の59.7%）と最も多く、次いで「5～9人」が5,044企業（同17.2%）、「10～19人」が3,372企業（同11.5%）などとなっており、常用雇用者数20人未満の企業が全体の約9割（同88.5%）を占めました。

### (2) 常用雇用者数

企業の常用雇用者規模別に常用雇用者数をみると、「100～299人」の企業に属する常用雇用者が61,275人（常用雇用者全体の15.8%）と最も多くなっており、常用雇用者数20人以上の企業に属する常用雇用者が全体の7割（同72.7%）を占めました。

表Ⅲ－6 企業の常用雇用者規模別会社企業数及び常用雇用者数

企業の常用雇用者規模	会社企業数					常用雇用者数				
	H24	H26	増減率 (%)	差引数	合計に占める 割合(%)	H24	H26	増減率 (%)	差引数	合計に占める 割合(%)
合計	29,109	29,245	0.5	136	100.0	366,334	388,113	5.9	21,779	100.0
0～4人	17,583	17,455	▲0.7	▲128	59.7	25,908	26,668	2.9	760	6.9
5～9人	5,070	5,044	▲0.5	▲26	17.2	33,273	33,402	0.4	129	8.6
10～19人	3,243	3,372	4.0	129	11.5	43,878	45,923	4.7	2,045	11.8
20～29人	1,191	1,206	1.3	15	4.1	28,276	28,695	1.5	419	7.4
30～49人	899	990	10.1	91	3.4	33,920	37,693	11.1	3,773	9.7
50～99人	643	684	6.4	41	2.3	44,618	47,413	6.3	2,795	12.2
100～299人	375	381	1.6	6	1.3	58,481	61,275	4.8	2,794	15.8
300～999人	85	90	5.9	5	0.3	41,374	43,687	5.6	2,313	11.3
1,000～1,999人	10	12	20.0	2	0.0	14,631	17,896	22.3	3,265	4.6
2,000～4,999人	7	8	14.3	1	0.0	20,914	23,215	11.0	2,301	6.0
5,000人以上	3	3	0.0	0	0.0	21,061	22,246	5.6	1,185	5.7

## 6 資本金階級別

### (1) 会社企業数

会社企業について資本金階級別に企業数をみると、「300万円～500万円未満」が12,492企業（会社企業全体の42.7%）と最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」が7,778企業（同26.6%）、「500万円～1000万円未満」が4,673企業（同16.0%）などとなっており、資本金1000万円未満の会社企業が全体の6割（同64.1%）を占めました。

### (2) 常用雇用者数

会社企業について資本金階級別に常用雇用者数をみると、「1000万円～3000万円未満」の企業に属する常用雇用者が117,328人（常用雇用者全体の30.2%）と最も多く、次いで「300万円～500万円未満」の企業で56,833人（同14.6%）、「5000万円～1億円未満」の企業で46,568人（同12.0%）などとなりました。

表Ⅲ－7 資本金階級別会社企業数及び常用雇用者数

資本金階級	会社企業数					常用雇用者数				
	H24	H26	増減率 (%)	差引数	合計に占める 割合(%)	H24	H26	増減率 (%)	差引数	合計に占める 割合(%)
合計	29,109	29,245	0.5	136	100.0	366,334	388,113	5.9	21,779	100.0
300万円未満	1,163	1,588	36.5	425	5.4	5,824	8,255	41.7	2,431	2.1
300万円～500万円未満	12,724	12,492	▲1.8	▲232	42.7	55,381	56,833	2.6	1,452	14.6
500万円～1000万円未満	4,761	4,673	▲1.8	▲88	16.0	26,334	28,115	6.8	1,781	7.2
1000万円～3000万円未満	7,925	7,778	▲1.9	▲147	26.6	113,413	117,328	3.5	3,915	30.2
3000万円～5000万円未満	852	855	0.4	3	2.9	32,705	35,594	8.8	2,889	9.2
5000万円～1億円未満	549	587	6.9	38	2.0	43,860	46,568	6.2	2,708	12.0
1億円～3億円未満	144	136	▲5.6	▲8	0.5	17,933	17,623	▲1.7	▲310	4.5
3億円～10億円未満	82	80	▲2.4	▲2	0.3	18,350	17,159	▲6.5	▲1,191	4.4
10億円～50億円未満	29	22	▲24.1	▲7	0.1	15,634	14,387	▲8.0	▲1,247	3.7
50億円以上	15	13	▲13.3	▲2	0.0	31,053	26,745	▲13.9	▲4,308	6.9

注：資本金不詳の企業を含むため、各階層の計は合計と一致しない。



## 7 決算月別会社企業数

会社企業について決算月別の割合をみると、「3月」に決算を行っている企業が16.4%（4,785企業）と最も高く、次いで「9月」が10.9%（3,195企業）、「6月」が9.9%（2,881企業）などとなりました。

このうち資本金1億円以上の会社企業についてみると、「3月」に決算を行っている企業は64.5%（162企業）となりました。

表Ⅲ－8 決算月別会社企業数

決算月	会社企業数	合計に占める割合(%)	うち資本金1億円以上の企業数	
			合計に占める割合(%)	合計に占める割合(%)
合計	29,245	100.0	251	100.0
1月	984	3.4	4	1.6
2月	2,126	7.3	8	3.2
3月	4,785	16.4	162	64.5
4月	2,246	7.7	4	1.6
5月	2,588	8.8	6	2.4
6月	2,881	9.9	10	4.0
7月	2,351	8.0	4	1.6
8月	2,758	9.4	7	2.8
9月	3,195	10.9	24	9.6
10月	1,500	5.1	3	1.2
11月	814	2.8	1	0.4
12月	1,970	6.7	22	8.8
(再掲)うち年2回決算の企業	268	0.9	11	4.4

注：年2回決算の企業及び決算月不詳の企業を含むため、決算月の計は合計と一致しない。

図Ⅲ－３ 会社企業全体及び資本金1億円以上会社企業の決算月別割合

